

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 国民保護対策費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 危機管理政策課 政策企画係 電話番号：058-272-1111 (内 2415)

E-mail： c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 119 千円 (前年度予算額： 119 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	119	0	0	0	0	0	0	0	119
要求額	119	0	0	0	0	0	0	0	119
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

国民保護法第42条において、「国民の保護のための措置についての訓練を行うよう努めなければならない」と規定されている。

県では毎年図上訓練を実施しており、これまでの図上訓練の結果を踏まえ、県国民保護計画やマニュアルの検証を行い、職員の習熟度を向上させるとともに、市町村国民保護計画やマニュアルの改定についての支援を行う必要がある。

(2) 事業内容

①国民保護訓練の実施

県や市町村の実務担当者を対象とした国民保護訓練を実施することで、各機関の計画、避難実施要領のパターンを運用し、その内容の確認、修正などの必要性について確認を行う。

※避難実施要領のパターン

住民に対する避難指示があった場合、市町村は国民保護法に基づき、市町村国民保護計画に定める避難実施要領を速やかに作成することとなっているが、平時にはあらかじめ避難実施要領のパターンを作成しておくよう、国から指導されている。

②市町村国民保護計画等の改訂支援

市町村が策定した国民保護計画及びマニュアルについて、国や県の見直し等を踏まえた適切なものに改訂していくため、必要な支援を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県が負担するのが適当である。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	104	職員の旅費及び演習評価者の費用弁償
需用費	15	消耗品費
合計	119	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

「国民保護対策」について、万が一の事態に備え、計画やマニュアルの検証、職員等の対応の習熟度を上げるため訓練を継続的に実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度	R3年度	R4年度	終期目標	達成率
		実績	目標	目標	(R)	
① 担当課長会議の開催	/	1回	1回	1回	1回 (毎年)	100%
② 国民保護訓練の実施	/	1回	1回	1回	1回 (毎年)	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	(1) 市町村担当課長会議の開催（令和2年4月開催） (2) 国民保護訓練の実施（令和3年3月実施）
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>万が一の武力攻撃や大規模テロが発生した場合に関係機関が連携して迅速に対応するためには、平時からの取り組みが重要である。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>万が一の事態に備え、国、県、市町村、関係団体が連携して迅速に対応するため、定期的に国との共同訓練を実施しているが、継続して県職員の対応の習熟度を上げることが必要である。</p>
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>毎年、県単独の訓練と国との共同訓練のいずれかを実施し、多面的に職員の習熟や関係機関との連携を図っている。</p>

(今後の課題)

<p>対応能力の習熟度向上のためには、継続的に訓練を実施し、改善していくことが必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>計画等の見直し、関係職員等の習熟度向上など、継続して改善していく必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	